

# 入札公告

次のとおり一般競争入札（事前審査型）を実施するので公告する。

令和5年 1月 12日

宗教法人 西福寺  
代表役員 二橋 信玄

## 1 入札に付する事項

- (1) 工事名 重要文化財西福寺御影堂保存修理工事（1期）
- (2) 工事場所 福井県敦賀市原13号7番地
- (3) 工事概要
  - ア) 建物概要 御影堂 1棟  
桁行21.3m、梁間18.75m、一重、入母屋造、向拝3間・北面御霊屋及び西面渡廊下付属、  
棧瓦葺
  - イ) 工事概要 半解体工事
    - ・直接仮設工事  
水盛遣方、墨出し、素屋根組立、素屋根解体、素屋根一階床組、軒下作業足場、屋根面  
足場、胡粉塗り用足場、御霊屋内部足場、左官用足場、小屋内足場
    - ・解体工事  
解体範囲（屋根葺材、小屋組、軒廻り、縁廻り、木階、床板、床組、造作、建具、御霊  
屋軸部、漆喰壁、経師紙、銚金具、自火報設備、電気設備、背面トイレ設備 等）
    - ・共通仮設工事  
参道縁石取外し復旧、搬入路拡幅工事、雪止め塀、古材保存小屋、仮囲い 等
- (4) 工期 請負契約締結日の翌日～令和18年（2036年）6月30日まで
- (5) 設計額 公表なし
- (6) 入札方式 制限付き一般競争入札（事前審査型）
- (7) 最低制限価格の設定 有

## 2 入札参加資格に関する事項

入札に参加できる者は、次に掲げる条件を全て満たし、当該工事に係る入札参加資格の確認を受けた者とする。

(1) 共通事項	入札公告日から入札参加資格確認申請書の提出期間の末日までの間において、次に掲げる条件を全て満たす者とする。 ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。 イ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項及び第2項の規定に該当しない者であること。 ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項及び第2項の規定に該当しない者であること。 エ 福井県及び敦賀市において指名停止又は指名除外を受けている期間中でない者であること。
(2) この入札に付する事項	次に掲げる条件を全て満たす者とする。 ア 建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第3条の許可を受けて建築工事業を営んでいる者であって、法第15条に規定する特定建設業の許可を受けている者であること。 イ 令和3、4年度敦賀市建設工事競争入札参加資格者名簿に登載

	<p>されている者で対象工事と同種の工事種目（建築一式工事）に登録されているものであること。</p> <p>ウ 福井県、石川県、滋賀県、京都府、大阪府、愛知県、岐阜県に主たる営業所（法3条の営業所をいう。）又は契約できる営業所を有する者であること。</p> <p>エ 法第27条の23に規定する経営事項審査結果における建築一式工事の最新の総合評定値が1200点以上の者であること。</p> <p>オ 過去20年間（平成14年度から令和3年度）に、契約額1億円以上の国宝・重要文化財建造物の保存修理工事を元請として施工した実績を有する者であること。</p> <p>カ 当現場に配置する現場代理人及び監理技術者は、次の要件を全て満たすこと。なお、現場代理人と監理技術者は兼任してもよい。</p> <p>（ア）設計監理者が常駐する国宝・重要文化財建造物の修理工事の実験が延べ1年以上あること。</p> <p>（イ）入札参加申し込み時の3カ月以上前から、入札参加申込者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。</p>
--	--

### 3 入札手続等の日程

手続等	期間、期日、期限等	手続の方法等
設計図書等配布期間	令和5年1月12日(木)から 令和5年2月7日(火)まで	西福寺寺務所にてCDROMで配布
入札参加資格確認申請書等の提出期限	令和5年1月12日(木)から 令和5年1月25日(水)まで	1月25日15時まで
資格確認通知	令和5年1月26日(木)	FAXにて送信
設計図書等に関する質疑の受付	令和5年1月13日(金)から 令和5年2月2日(木)まで	FAX、メールにて受付
質疑に対する回答の公表	令和5年2月3日(金)から 令和5年2月14日(火)まで	西福寺ホームページにて公表
入札（開札）日時	令和5年2月15日(水) 午後1時30分	実施場所：西福寺書院 実施方法：紙入札
工事費内訳書の提出	令和5年2月15日(水) (入札書と同時に提出すること。)	入札公告7のとおり

### 4 入札参加資格確認申請時の提出資料

当該工事の入札参加を希望する者は、次に掲げる書類を提出するものとし、参加資格の確認を受けなければならない。なお、提出期間内に申請書を提出しない者又は確認を受けられなかった者は、入札に参加することができない。

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）
- (2) 同種同程度の工事の施工実績（様式第2号）
- (3) 配置予定の現場代理人及び監理技術者等の資格、経歴、経験等（様式第3号）
- (4) 直近の経営事項審査結果通知書の写し
- (5) 建設業の許可書の写し

### 5 入札参加資格の確認通知

入札参加資格の確認の結果は、令和5年1月26日よりFAXで通知する。

### 6 設計図書等の配布

入札参加希望者は、西福寺寺務所にて設計図書の電子データを配布するため、未使用のCDROMを1

枚持参すること。

## 7 工事費内訳書の提出

工事内訳書は入札書と同時に提出するものとする。

工事費内訳書の提出について次のいずれかに該当するときは、敦賀市財務規則（昭和55年敦賀市規則第4号）第117条第4号に規定する入札書記載の金額が確認できない入札に該当するものとして、当該入札参加者の行った入札を無効とする。

- (1) 工事費内訳書の提出を行っていないとき。
- (2) 入札執行者が、提出された工事費内訳書について、次に掲げる要件を満たしているとは確認できないとき
  - ① 入札参加者が当該入札において提出する入札書の金額と一致するものであること。
  - ② 入札執行者が閲覧に供する設計図書に記載する費目・工種・施工名称と同一の費目・工種・施工名称を明らかにした内訳により見積もったものであること。
  - ③ 違算及び不適切な事項の記載がないこと。
- (3) その他入札執行者が不適當であると認めるとき。

## 8 落札者の決定方法

この入札に係る工事の予定価格の制限範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## 9 支払条件

- (1) 前金払いは適用しない。
- (2) 支払いは各年度末に出来高払いとする。支払時期は協議による。

## 10 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除とする。契約保証金は契約金額の1/10以上の額とする。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

## 11 入札の方法等

- (1) 落札者の決定に当たっては、入札額として入力された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（加算後の金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札額として入力すること。
- (2) 入札回数は、3回を限度とする。

## 12 問い合わせ先

西福寺 代表役員 二橋 信玄

〒914-0824

福井県敦賀市原13号7番地

電話番号0770-22-3926 FAX:0770-22-4989

メールアドレス saifukuji@tmt.ne.jp

様式第1号

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

宗教法人 西福寺  
代表役員 二橋 信玄 〆て

住 所

商号又は名称

代 表 者

令和5年 1月12日付けで入札公告のありました重要文化財西福寺御影堂保存  
修理工事（1期）に関して入札参加資格確認を受けたいので、下記の書類を添えて  
申請します。

なお、添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 同種同程度の工事の施工実績を記載した書面
- 2 配置予定の現場代理人及び監理技術者等の資格、経歴、経験等を記載した書面

同種同程度の工事の施工実績

業者名 \_\_\_\_\_

項目		番号	例	1	2
建設業者名					
工事名称等	工事名	〇〇〇〇	工事		
	発注機関名	(〇〇県〇〇事務所等)			
	施工場所	(都道府県名・市町村名)			
	契約金額	(最終契約金額)			
	工期	年月～年月			
	受注形態等	単体/共同企業体(出資比率)			
工事概要等	文化財種別	重要文化財			
	構造・階数	木造、一重、裳階付			
	延面積	〇〇〇㎡			
	種別	半解体修理			

注1 公告の2(2)オの条件を確認できる施工実績について記入すること。

配置予定の現場代理人及び監理技術者等の資格、経歴、経験等

業者名

氏名		(現場代理人)	(監理技術者)	
項目				
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業			
法令による免許	(取得年及び登録番号)			
工事名称等	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	契約金額			
	工期			
	従事役職			
工事概要等	構造・階数			
	延面積			
	種別			

注1 公告の2(2)カ(ア)及びカ(イ)の条件を確認できる現場代理人、監理技術者等について記入すること。

注2 現場代理人及び監理技術者等は、同一人が兼ねることができる。

注3 監理技術者等の資格及び施工経験については、確認できる資料を添付すること

